

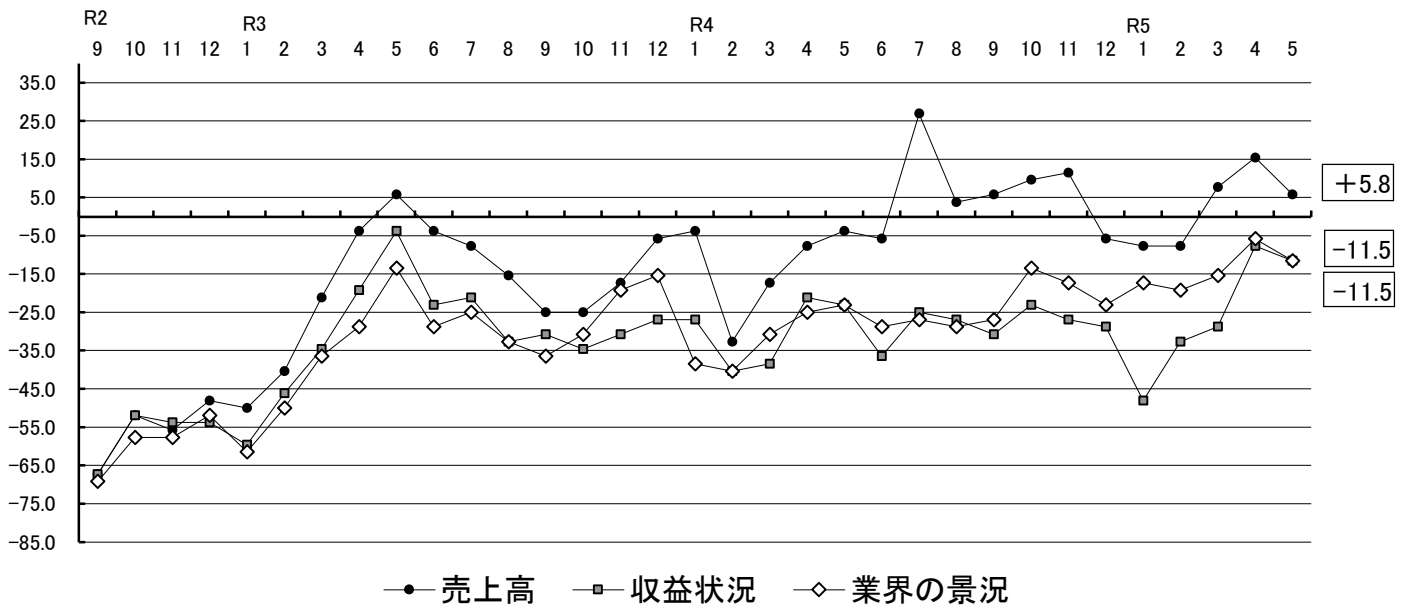
# 中小企業団体情報連絡員報告結果(令和5年6月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標は、「売上高」「収益状況」「業界の景況」いずれも下降した。
- 製造業ではイベント等の回復の影響で「印刷業」が好調である。非製造業では「小売業」「建設業」が厳しい。
- 感染症の収束や大型連休による消費活動の好転も既に落ち着き、価格転嫁・賃上げ・人材不足などが引き続き課題となっている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	+5.8	-9.6	+1.4	-1.3
収益状況	-11.5	-3.8	-21.6	+1.5
業界の景況	-11.5	-5.8	-14.7	+2.4

### 売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より9.6ポイント下降し、+5.8ポイントとなった。全国においては、前月より1.3ポイント下降し、+1.4ポイントとなった。

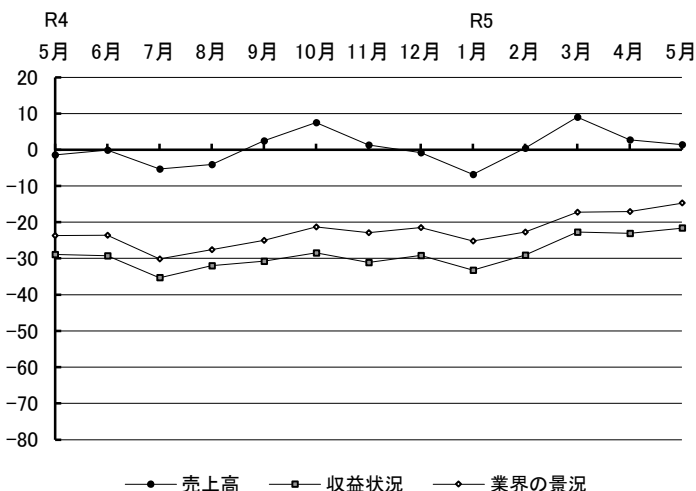
### 収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より3.8ポイント下降し、-11.5ポイントとなった。全国においては、前月より1.5ポイント上昇し、-21.6ポイントとなった。

### 業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より5.8ポイント下降し、-11.5ポイントとなった。全国においては、前月より2.4ポイント上昇し、-14.7ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

6月の前年同月比DI値は、前月と比べ9指標中6指標が下降した。主要3指標は「売上高」は-9.6ポイント、「収益状況」は-3.8ポイント、「業界の景況」も-5.8ポイントと、いずれも下降した。「販売価格」が上昇したものの、「収益状況」は下降しており、依然として価格に十分に反映できていない状況だ。

製造業は、観光やイベントなどの回復に伴い「印刷業」が回復基調だが、価格転嫁が追い付かず安心できない。「繊維・同製品」も好転の兆しが見えているが、燃料費高騰、人材不足など不安定要素が多い。

非製造業は、人流・物流の動きが活発化し「卸売業」「運輸業」はわずかに好転しているが、「小売業」「サービス業」が苦しい状況だ。「建設業」も受注の減少により低迷している。

製造業・非製造業ともに、新型コロナウイルス感染症の収束や大型連休による消費活動がひと段落し、景況は鈍化している。全産業でエネルギー・原材料価格が高止まりしていることに加え、人手不足の問題や人件費の上昇が経営を圧迫している。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	100.0	-25.0	25.0	-25.0	0.0	-25.0	25.0	25.0	0.0
繊維・同製品	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
木材・木製品	-25.0	-25.0	50.0	25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0	-75.0
印刷	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	25.0
鉄鋼・金属	100.0	0.0	75.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0
一般機器	-25.0	50.0	25.0	-25.0	-25.0	-50.0	-25.0	0.0	-25.0
製造業	40.0	4.0	48.0	-8.0	0.0	-12.0	0.0	-4.0	-4.0
卸売業	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0		-33.3	33.3
小売業	-71.4	-14.3	28.6	-28.6	-57.1	-14.3		-14.3	-57.1
サービス業	-16.7		33.3	-16.7	-16.7	-16.7		-16.7	-16.7
建設業	-40.0		20.0	0.0	-40.0	-20.0		0.0	-40.0
運輸業	0.0		0.0	25.0	0.0	0.0		0.0	25.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-25.9	-10.0	25.9	-7.4	-22.2	-11.1		-11.1	-18.5
全体	5.8	0.0	36.5	-7.7	-11.5	-11.5	0.0	-7.7	-11.5

図表2 【指標別DI値の推移】

	4年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
売上高	-3.8	-5.8	26.9	3.8	5.8	9.6	11.5	-5.8	-7.7	-7.7	7.7	15.4	5.8	-9.6
在庫数量	-14.3	-5.7	-11.4	-5.7	-14.3	5.7	5.7	-5.7	2.9	2.9	-2.9	5.7	0.0	-5.7
販売価格	25.0	23.1	32.7	30.8	30.8	36.5	34.6	30.8	23.1	25.0	36.5	30.8	36.5	5.8
取引条件	-9.6	-9.6	-9.6	-9.6	-13.5	-7.7	-11.5	-7.7	-11.5	-9.6	-11.5	-9.6	-7.7	1.9
収益状況	-23.1	-36.5	-25.0	-26.9	-30.8	-23.1	-26.9	-28.8	-48.1	-32.7	-28.8	-7.7	-11.5	-3.8
資金繰り	-11.5	-13.5	-13.5	-25.0	-21.2	-15.4	-21.2	-21.2	-30.8	-17.3	-19.2	-9.6	-11.5	-1.9
設備操業度	-16.0	-20.0	4.0	-12.0	-12.0	4.0	12.0	0.0	-4.0	-8.0	-8.0	-0.0	-0.0	0.0
雇用人員	-13.5	-13.5	-3.8	0.0	-1.9	-3.8	-5.8	-3.8	-1.9	-3.8	-7.7	-3.8	-7.7	-3.8
業界の景況	-23.1	-28.8	-26.9	-28.8	-26.9	-13.5	-17.3	-23.1	-17.3	-19.2	-15.4	-5.8	-11.5	-5.8

# 特記事項

## 情報連絡員報告（令和5年5月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	和洋菓子製造業	売上は増加傾向にあるが、まだまだ原材料や光熱費等の値上げなど先行きの不透明感がある。
	めん類製造業	新型コロナウイルスが5類に移行し、各種イベントや外食、観光等での外出が増え消費活動が活発化したことから、受注増加で売上が上昇してきている。一方、一部では好転に伴う人手不足が見受けられ、人員の採用に苦慮している。また、これまで自家製麺だった店舗が忙しくなり、当組合員に製麺の依頼が来るようになった。問題点としては、今月20日から主原料である小麦粉の値上げが発表となった。度重なる燃料・原材料高騰によるコスト上昇に伴っての価格転嫁が充分できていない。まともに価格転嫁すると売上数量が減り、利益の確保が難しくなる状況だ。小売市場では、消費者が生活防衛のため同様の商品なら少しでも安価な方を選択しているようであり、改革・改善努力をしなければ生き残りが厳しい状況が続いている。
繊維工業	縫製業	人員が減少したが、昨年同期と同様の売上を達成できた。主とする製造商品の生産確立が安定の要因と思われる。ゴールデンウィーク後の夏物商戦も終盤になるが、受注数増加に繋がるかは不安定な状況だ。6月より、技能実習生（1号）を2名増員した。加工料の上昇が今後の課題である。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	9月頃から来春を見据えた動向が見えてくるが、コロナの5類移行によって若者の消費行動が好転してきているので、多少の期待が持てそうだ。ただ、燃料費の高騰、機械の老朽化等、対応すべき課題も多く厳しい環境に変わりはない。
木材・木製品	一般製材業	住宅用木材の在庫の動きがやや活性化してきたと感じるが、住宅着工数が伸びないため懸念を有している。
	家具・建具製造業	年度末需要期を終えた反動で売上は減少推移している。販売価格は上昇傾向にあるが、製造原価上昇分の価格転嫁は依然不十分である。従って、収益状況は悪化が継続している。人手不足の解消が困難な状況が続いている。
印刷	印刷業	ペーパーレス化の流れで全体の需要は減少しているが、観光など人出が増えイベント等も戻ってきたことで底打ちから戻りつつある。原材料の値上げが続いており、価格転嫁が追い付かない状況だ。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向け・建材関係・肥料関係いずれも昨年に比べ減少した。全体的にも昨年に比べ減少している。
	陶磁器・同関連製品製造業	4.5月の陶器市は大盛況のうちに終了を迎え、業界全体が潤っている。後半になり原料の販売量が少なくなっているようだが、一時的なものですぐに回復すると思われる。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車関連においては、ゴールデンウィーク明けから生産量が戻りつつあり荷動きが増産してきている。金型においては、原材料・電気料金高騰の続く中であってもなかなか見積もりが通らず失注するなど、受注確保が厳しい現状にあります。鋼材や工具鋼（特殊鋼）など更なる値上げ要請がきており、価格転嫁に苦慮している。中小零細企業は給料の定期昇給も厳しい状況にある。様々な会合や総会、懇親会など、コロナ以前のように戻ってきており、経済が動く事に期待したい。
一般機器	一般機械器具製造業	全般的に前年同月と変化なしという結果だったが、売上高及び収益が減少した企業も多々見受けられた。仕入資材は引き続き高値傾向であり、依然として電気料・消耗品等の更なる値上げ懸念もある。これに対し販売価格の転嫁ができていない企業も出てきてはいるものの、交渉中の企業も少なくない。操業度（稼働）はほぼ前年同様で、企業によっては人手不足により今後の見通しに不安を感じている企業も少なくない。今後の世界情勢による、不確実な経済状況の中で懸念材料が多々ある。
卸売業	化粧品卸売業	メーカーからの値上げ要請が落ち着いたように感じる。

	各種商品卸売業	人流の増加に伴い、商品の流通量は増加傾向にあるが、今後商品の値上がりによる需要の減少が懸念される。コストアップに伴う価格転嫁がしにくく、燃料価格の高止まりなど、利益率が減少している企業も多い。従業員の人員確保が難しい。
小売業	その他の小売業	LP ガスの仕入価格は上昇を続けており、コスト増の状態だ。ただし、エネルギーという公益性の高い商材の性格上、安易に価格転嫁はできず利益を圧迫している状況だ。企業努力により利益を何とか確保している組合員が多いのが現状だ。
	花・植木小売業	母の日：例年より小売・配送売上ともに若干の売上減。カーネーション等の主力花材の高値により苦戦した。葬儀：家族葬での施行が多いが供花の基数などはコロナ前に戻りつつあり大規模葬儀も行われてきている。婚礼：施行数は少し戻りつつあるが、少人数参加がスタンダードになってきており卓花数が伸びず、以前のような単価には戻らない。
サービス業	理容業	年度末から組合脱退者が増加している。高齢者の廃業が目立つが、若い年代の脱退者も見受けられる。ここ数年コロナ禍で組合行事も開催できず、加入メリットを感じられないのが要因の一つであろう。早急な改善策が必要である。
	ビルメンテナンス業	ビルメンテナンスや廃棄物処理関係のスポット業務の受注が減少し、収益も悪化している。
	給食センター	食材価格およびエネルギー価格の高騰のため収益力が低下している。特に弁当価格においては、値上げ要請をすると場合によっては他の同業者に変えられる恐れがあるため顧客との十分な対話が求められる。足利地区においては、人口減少の流れが止められず、地場で商売をする業種が苦戦を強いられている。特に中小のスーパーや飲食店にその傾向が強い。
	旅館・ホテル	県民割りが事実上無くなってしまった分、悪化した。また、相変わらず平日の休館が目立つ。なお、この4月に公営の温泉施設が閉館し、20年余り続いた当組合の事業でもある「湯めぐり手形」の販売も5月末で終了した。加えて、那須地区広域で実施していた日帰り入浴のついた「おもて那須手形」も販売中止となり、「日帰り入浴」が大きな転換期を迎えている。そのような中、国の高付加価値補助金のお陰で数軒の宿と飲食店がリニューアルをしている。その一方で、高単価となり今後消費者の価値観の変化が危惧される。
建設業	総合工事業	G7 関係で、一時期は発注が増加したかに思えたが、公共事業全体の発注見込みが減少している。
	職別工事業	新年度に入り受注状況も落ち着きを見せ、売上高においても前年同月を若干ながら下回った状況にある。仕入価格の上昇が収益を圧迫している。また、若干の人手不足も影響している。
運輸業	貨物自動車運送業	荷動きについては前月比ほぼ横ばいである。原材料・電気料金の高騰等による製品価格の高騰により需要が減少しており、特に食料品・飲料品の荷動きが鈍くなってきている。また、原油コストは一定の水準で高止まりにあり厳しい状況である。
	一般乗用旅客自動車運送業	売上としては、コロナ前、若しくはそれ以上の売上となった。ただし、遠距離の客はまだ少なく宇都宮近隣の仕事が多い状態だ。人流は随分と多くなっている。
その他の非製造業	大谷石採石業	特に変化は感じられない。